

協働事業提案制度の審査について  
報告書

令和7年11月12日

相模原市市民協働推進審議会  
協働事業提案制度事業審査作業部会

# 目 次

- 1 令和7年度新規協働事業提案の審査結果について . . . . . 1
- 2 令和7年度継続協働事業の審査結果について . . . . . 4

# 1 令和7年度新規協働事業提案の審査結果について

## (1) 審査結果

No.	事業の名称	事業化について	点数	点数 (100点換算)
1	多胎プレファミリー講座事業	A 協働事業として実施することがふさわしい提案であると考え	124/150	83/100
2	学生と地域企業の”まちづくり”をマッチングするプラットフォーム運営事業	C 協働事業として見送ることが適切な提案であると考え ※2による評価	96/150	64/100
3	さがみんとにゃんわんフェスタ事業	A 協働事業として実施することがふさわしい提案であると考え	133/150	89/100

※ 3事業とも市民提案型協働事業

○採点は、「事業の必要性・妥当性」「事業の公益性」「協働の必要性」「実現可能性」「事業の効果」「発展の見込と将来展望」の6項目を各項目5点満点で5人（委員5名中、出席5名）が採点。

（5点満点×6項目×5人＝150点満点）

○審査は、点数を参考に協議により行い、以下のいずれかの審査結果を示した。

- A 協働事業として実施することがふさわしい提案であると考え
- B 事業内容を修正（精査）することにより協働事業としての実施が可能なものとする
- C 協働事業として見送ることが適切な提案であると考え

※1 審査員5人の合計点が60点以下、または、合計点が61点以上であっても審査員全員が2点以下の点数を付けた項目があった事業は、協働事業として見送ることが適切な事業と評価する。

※2 ※1に該当しない事業については、総合的に検討し、協働事業として実施することが適切な事業か否かを評価する。

## (2) 事業化にあたっての意見

No	事業の名称	提案団体及び担当課
1	多胎プレファミリー講座事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相模大野ツインズクラブ(さがみはら多胎児の会)</li> <li>・こども家庭課</li> <li>・各区子育て支援センター</li> </ul>
<p><b>【審査結果】</b> 協働事業として実施することがふさわしい提案であるとする。</p> <p><b>【意見】</b> 多胎家庭を対象とした支援の充実を図るものであり、地域における子育て支援の課題に的確に応える事業であるとする。市内の該当世帯数は決して多くないが、当事者のみならず地域社会全体が理解を深める意義は大きい。事業を通じて、多胎育児に対する社会的認知の向上を図るとともに、地域ぐるみで支える仕組みの構築が期待される。 当事者のみを対象とするのではなく、地域や周囲への周知・啓発を強化し、より広い層に支援意識を広げる取組が望ましい。行政と団体がそれぞれの専門性を生かして協働し、効果的かつ持続的な支援モデルを確立していくことを期待する。</p>		

No	事業の名称	提案団体及び担当課
2	学生と地域企業の”まちづくり”をマッチングするプラットフォーム運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般社団法人ヒヤク LABO</li> <li>・こども・若者応援課</li> <li>・産業支援・雇用対策課</li> </ul>
<p><b>【審査結果】</b> 協働事業として見送ることが適当な提案であるとする。</p> <p><b>【意見】</b> 学生と地域企業をつなぎ、若者の地域定着や地元への関心を高めるという発想は非常に意義深く、将来的な展開に期待できる提案である。 一方で、今回の提案内容については、事業の目的や具体的な進め方がやや抽象的であり、成果の見通しが十分に整理されていない点が課題である。学生・企業の双方がどのような形で関わり、どのような成果を目指すのかを、もう一段明確にすることが必要である。また、対象とする企業像や、学生との接点づくりの仕組みをより具体的に描くことで、実現可能性の高い計画に発展することが期待される。 本提案は、地域の若者と企業を結び付ける新しい協働の形として大きな可能性を持っており、次年度以降の再提案に向けて、目的の再整理と事業内容の具体化を団体、担当課双方において進めていただきたい。 審議会としては、その意欲と構想力を高く評価し、今後の挑戦を期待するものである。</p>		

No	事業の名称	提案団体及び担当課
3	さがみんとにゃんわんフェスタ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・たんぼぼの里</li> <li>・生活衛生課</li> </ul>
<p><b>【審査結果】</b>  協働事業として実施することがふさわしい提案であると考えます。</p> <p><b>【意見】</b>  動物愛護や譲渡活動を通じて、市民に対して動物の命に対する理解を深める事業であり、公益性が高く、協働の効果が明確な取組であると考えます。  行政と団体の双方が役割を担いながら課題解決を図る点で、協働のモデル事例として評価できる。地域住民の関心が高い分野であり、保健所との連携体制も確立されていることから、信頼性の高い運営が期待される。引き続き、動物愛護から動物福祉への啓発とともに、地域での共生意識を広げる取組を発展的に進めていくことが望ましい。行政としても、こうした事業の意義を様々な機会を捉えて発信し、全市的な波及を図ることを期待する。</p>		

## 2 令和7年度継続協働事業の審査結果について

### (1) 次年度継続に対する意見

No.	事業の名称	事業開始年度	次年度継続希望	継続についての意見	点数	点数 (100点換算)
1	ユニバーサルデザイン普及・啓発事業	令和6年度	有	A 次年度継続することが妥当な協働事業と考えられる	54/75	72/100
2	農園を活用した児童福祉支援事業	令和7年度	有	A 次年度継続することが妥当な協働事業と考えられる	56/75	75/100
3	木炭蓄電池のソーラーシステム製作を通じた「脱炭素」意識を醸成する環境教育ワークショップ事業	令和7年度	有	A 次年度継続することが妥当な協働事業と考えられる	63/75	84/100

※ 3事業とも市民提案型協働事業

○採点は、「事業の有効性・効果」「協働の必要性」「役割分担の妥当性」「経費の妥当性」「継続の妥当性」の5項目を各項目5点満点で3人（委員5名中、出席3名）が採点。  
（5点満点×5項目×3人＝75点満点）

○審査は、点数を参考に協議により行い、以下のいずれかの審査結果を示した。

- A 次年度継続することが妥当な協働事業と考えられる
- B 次年度継続することを見送ることが適当な協働事業と考えられる

## 2)次年度継続及び進捗状況等に関する意見

No	事業の名称	実施団体及び事業担当課
1	ユニバーサルデザイン普及・啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ NPO法人ここずっと</li> <li>・ 地域包括ケア推進課</li> </ul>
<p><b>【審査結果】</b> 次年度継続することが妥当な協働事業と考えられる。</p> <p><b>【意見】</b> ユニバーサルデザインの理念を広め、市民の理解を深める上で意義のある事業であると考え。一方で、取組の方向性が限定的になっている印象がある。地域包括ケア推進課のみならず、教育分野など関連部署とも連携を図るなど横断的な体制をはかることで、より発展的に推進されることが望ましい。 また、周知方法については、学校現場などを通じて「ユニバーサルデザインとは何か」という本質的理解を促す必要がある。さらに、事業成果を客観的に評価できる仕組みを設け、効果の可視化を図ることで、市民や企業からの共感・支援につながる継続的な運営体制の構築を期待する。</p>		

No	事業の名称	実施団体及び事業担当課
2	農園を活用した児童福祉支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福祉支援活動 トモ_ダチ園</li> <li>・ 教育相談課</li> </ul>
<p><b>【審査結果】</b> 次年度継続することが妥当な協働事業と考えられる。</p> <p><b>【意見】</b> 不登校児童生徒の社会的参加を支援する事業として意義が高く、協働の趣旨にも合致する事業であると考え。 対象を過度に広げるのではなく、相談指導教室や教育相談課などと連携し、支援が必要な児童生徒に確実に届く形で取り組むことが重要である。学校や保護者との関係性、情報共有の在り方については教育委員会の関与が不可欠であり、その調整を前提とした体制整備を求めたい。また、活動内容の中で子どもたちが自らの成長や達成を実感できる仕組みづくり（例：収穫物の販売や地域交流など）を進めることで、学びと社会参加が循環する形を目指すことが望ましい。広報・周知についても量より質を重視した展開を期待する。</p>		

No	事業の名称	実施団体及び事業担当課
3	「木炭蓄電池のソーラーシステム製作を通じた「脱炭素」意識を醸成する環境教育ワークショップ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ NPO 法人 Class for Everyone</li> <li>・ ゼロカーボン推進課</li> </ul>
<p><b>【審査結果】</b> 次年度継続することが妥当な協働事業と考えられる。</p> <p><b>【意見】</b> 脱炭素社会の実現に向けた意識啓発として公益性が高く、教育的効果も期待できる事業であると考えます。 良い面ばかりでなく、導入コストや技術的制約などの課題面も含めて伝えることが重要であり、学習効果を高める視点が求められる。今後は、木炭・蓄電池といった特定のテーマに留まらず、再生可能エネルギーや地域資源活用など、より多様な脱炭素の取組を取り上げるなど、内容の深化を図ることが望ましい。また、企業からの協賛や寄付、NPO 認証制度の活用などを通じ、民間との協働関係を広げ、事業の自立性と持続性を確保していくことが求められる。さらに、経済部門など親和性の高い部署との横断的連携を強化し、市全体での取組として発展していくことを期待する。</p>		